

平成18年度

決 算 書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

財団法人 医療情報システム開発センター

平成 18 年度収支計算書

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
・ 収入の部				
1. 基本財産運用収入 基本財産・運営基金利息収入	2,000,000	2,180,203	-180,203	
2. 会費収入 賛助会員会費収入	8,900,000	8,910,000	-10,000	
3. 事業収入	891,630,000	890,878,964	751,036	
(1) 厚生労働省からの受託事業	346,474,000	343,860,103	2,613,897	
(2) その他の受託事業	333,537,000	334,639,931	-1,102,931	
1) 医学医療知識共有化システム事業	99,952,000	97,530,941	2,421,059	
2) 周産期電子カルテネットワーク連携事業	80,000,000	80,000,000	-	
3) 医療情報システムにおける相互運用性調査事業	25,000,000	25,000,000	-	
4) 医療情報システムにおける相互運用性実証事業	50,000,000	50,000,000	-	
5) 医用波形データの標準化に係る検討・実証事業	29,543,000	29,998,500	-455,500	
6) 傷病名マスターの保守業務事業	14,962,000	14,962,500	-500	
7) 病院情報システムコンサルテーション事業	11,940,000	11,940,507	-507	
8) その他	22,140,000	25,207,483	-3,067,483	
(3) 補助金対象事業	10,772,000	11,758,317	-986,317	
(4) 自主事業	200,847,000	200,620,613	226,387	
1) 医薬品情報提供事業	98,000,000	91,642,352	6,357,648	
2) プライバシーマーク事業	89,200,000	90,708,401	-1,508,401	
3) 医療機器 D B 運用事業	4,197,000	4,748,100	-551,100	
4) セキュリティ電子証明発行事業	3,326,000	4,976,350	-1,650,350	
5) その他事業	6,124,000	8,545,410	-2,421,410	
4. 固定資産収入	-	57,660,000	-57,660,000	
5. 借入金収入	200,000,000	200,000,000	-	
6. 雑収入	120,000	592,393	-472,393	
7. 退職給与引当預金取崩収入	-	14,426,900	-14,426,900	
当期収入合計 (A)	1,102,650,000	1,174,648,460	-71,998,460	
前期繰越収支差額	325,815,000	334,083,886	-8,268,886	
収入合計 (B)	1,428,465,000	1,508,732,346	-80,267,346	

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
. 支出の部				
1 . 事業費	794,451,000	748,447,335	46,003,665	
人件費	260,000,000	227,748,023	32,251,977	
諸謝金	9,363,000	12,826,444	-3,463,444	
旅費	19,344,000	22,599,788	-3,255,788	
消耗品費	4,693,000	5,236,807	-543,807	
通信運搬費	16,813,000	15,210,777	1,602,223	
借室料	10,000,000	7,082,015	2,917,985	
会場等借料	5,267,000	2,350,617	2,916,383	
機器借料	10,635,000	14,065,155	-3,430,155	
印刷製本費	13,570,000	11,245,967	2,324,033	
委託費	327,153,000	340,073,112	-12,920,112	
雑役務費	79,086,000	69,572,126	9,513,874	
その他	38,527,000	20,436,504	18,090,496	
2 . 管理費	96,000,000	146,478,390	-50,478,390	
人件費	40,000,000	65,150,414	-25,150,414	
借室料	19,500,000	21,868,149	-2,368,149	
管理諸費	20,000,000	45,032,927	-25,032,927	
退職金	16,500,000	14,426,900	2,073,100	
3 . 借入金返済支出	200,000,000	250,000,000	-50,000,000	
4 . 固定資産支出	-	57,660,000	-57,660,000	
5 . 無形資産支出	-	66,000	-66,000	
当期支出合計 (C)	1,090,451,000	1,202,651,725	-112,200,725	
当期収支差額 (A)-(C)	12,199,000	-28,003,265	40,202,265	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	338,014,000	306,080,621	31,933,379	

貸 借 対 照 表

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金預金	244,935,996	
前払金	2,435,201	
未収入金	460,959,304	
その他	9,698	
流動資産合計		708,340,199
固定資産		
基本財産	236,160,000	
基本財産合計	236,160,000	
その他の固定資産		
ソフトウェア	113,454	
建物附属設備	9,844,302	
什器備品	1,638,552	
電話加入権	811,147	
意匠権・商標権	544,500	
運営基金	130,000,000	
敷金	15,654,870	
退職給与引当預金	153,873,944	
その他の固定資産合計	312,480,769	
固定資産合計		548,640,769
資産合計		1,256,980,968
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	150,000,000	
未払金	374,518,460	
未払費用	5,757,584	
前受金	16,309,090	
預り金	5,674,444	
流動負債合計		552,259,578
固定負債		
退職給与引当金	204,111,753	
固定負債合計		204,111,753
負債合計		756,371,331
(正味財産の部)		
正味財産		500,609,637
(うち基本金)		(236,160,000)
(当期正味財産増加額)		(3,533,331)
負債及び正味財産合計		1,256,980,968

正味財産増減計算書
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	額
(増加の部)			
資産増加額			
資産増加額	57,660,000		
無形資産増加額	66,000		
資産増加額計		57,726,000	
負債減少額			
短期借入金返済額	250,000,000		
退職給与引当金取崩額	14,426,900		
前受金減少額	178,000		
負債減少額計		264,604,900	
増加額合計			322,330,900
(減少の部)			
資産減少額			
当期収支差額	28,003,265		
減価償却額	2,649,484		
資産減少額	59,107,103		
退職給与引当金取崩額	14,426,900		
資産減少額計		104,186,752	
負債増加額			
短期借入金増加額	200,000,000		
退職給与引当金繰入額	14,610,817		
負債増加額計		214,610,817	
減少額合計			318,797,569
当期正味財産増加額			3,533,331
繰越正味財産額			497,076,306
期末正味財産合計額			500,609,637

財 産 目 録

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金	額	
(資産の部)			
1. 流動資産			
現金預金	みずほ銀行他5行	244,935,996	
前払金	興陽社	2,435,201	
未収入金	日本自転車振興会他	460,959,304	
その他		9,698	
流動資産合計		708,340,199	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	利付興業債券他2社	134,500,000	
定期預金	りそな銀行他	42,601,000	
国債	りそな銀行	59,059,000	
基本財産合計		236,160,000	
(2) 運営強化基金			
投資有価証券	利付興業債券他2社	54,000,000	
定期預金	三菱東京UFJ銀行	16,917,400	
国債	三菱東京UFJ銀行	59,082,600	
運営強化基金合計		130,000,000	
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	間仕切り等	9,844,302	
什器備品	事務用品	1,638,552	
電話加入権	電話専用回線	811,147	
意匠権・商標権		544,500	
敷金	興陽社	15,654,870	
ソフトウェア	会計ソフト他	113,454	
退職給与引預金	住友信託銀行	153,873,944	
その他の固定資産合計		182,480,769	
固定資産合計		548,640,769	
資産合計			1,256,980,968
(負債の部)			
1. 流動負債			
短期借入金	三菱東京UFJ銀行他	150,000,000	
未払金	日本電気他	374,518,460	
未払費用	日本医薬情報センター他	5,757,584	
前受金	姫路聖マリア会他	16,309,090	
預り金	源泉所得税他	5,674,444	
流動負債合計		552,259,578	
2. 固定負債			
退職給与引当金(対象者の期末要支給額)		204,111,753	
固定負債合計		204,111,753	
負債合計			756,371,331
正味財産			500,609,637

計算書類に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 正味財産増減計算書について
正味財産増減計算書については、ストック式により開示している。
- (2) 固定資産の減価償却について
定額法
- (3) 引当金の計算基準について
退職給与の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、預金、棚卸商品、前払金、未収入金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。
なお、前記まで資金の範囲に含めていなかった前受金を当期より資金の範囲に含めることとした。これにより当期収支が16,309,090円減少しておりますが期末正味財産には影響がありません。
前期末及び当期末の次期繰越収支差額の内容は、下記4.に記載するとおりである。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
利付興業債券	20,500,000	-	-	20,500,000
利付商工債券	114,000,000	-	-	114,000,000
貸付信託(住友信託)	31,660,000	-	31,660,000	-
定期預金(住友信託)	10,000,000	41,660,000	10,000,000	41,660,000
定期預金(りそな)	941,000	-	-	941,000
国債(りそな)	59,059,000	-	-	59,059,000
合 計	236,160,000	41,660,000	41,660,000	236,160,000

3. 運営強化基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
利付興業債券	2,000,000	-	-	2,000,000
利付商工債券	52,000,000	-	-	52,000,000
貸付信託(住友信託)	16,000,000	-	16,000,000	-
定期預金(住友信託)	-	16,000,000	-	16,000,000
定期預金(三菱UFJ)	917,400	-	-	917,400
国債(三菱UFJ)	59,082,600	-	-	59,082,600
合 計	130,000,000	16,000,000	16,000,000	130,000,000

4. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現・預金	190,628,877	244,935,996
前払金	2,435,201	2,435,201
未収入金	937,474,755	460,959,304
その他	29,698	9,698
合 計	1,130,568,531	708,340,199
未払金	771,544,162	374,518,460
未払費用	2,161,144	5,757,584
前受金	-	16,309,090
預り金	22,779,339	5,674,444
合 計	796,484,645	402,259,578
次期繰越収支差額	334,083,886	306,080,621

5. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	14,183,066	4,338,764	9,844,302
什器備品	23,947,438	22,308,886	1,638,552
ソフトウェア	1,865,430	1,751,976	113,454
意匠権・商標権	594,000	49,500	544,500
合計	40,589,934	28,449,126	12,140,808

(注) 国からの受託事業で取得した什器備品の圧縮記帳は、599,903,000円であり、什器備品の金額はこの圧縮記帳を控除して記載している。
なお、地方税法に基づく償却資産税の算定基礎となっている当該資産の取得価額は、420,033,489円である。

6. 固定資産収入

定期預金の解約収入である。

7. 固定資産支出

定期預金の作成及び債券の購入支出である。